

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援  
**「土業・net」メールマガジン**  
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

# 中国の新興富裕層、1億2000万人に 2020年には2.8億人、消費額3兆1千万ドル

## ■ 中国の新興富裕層、1億2000万人

ボストン・コンサルティング・グループがこのほど発表した報告書「中国新世代消費推進力」によると、中国の新興富裕消費者は2020年には2億8000万人に達し、購買力が世界消費総額の5%を占める3兆1000万ドルに達する見通しだという。

### 世界第2位の消費市場に

同報告書によると、中国は今後3年以内に日本を抜き、世界2位の消費市場になる見込みだという。同報告書によると、中国の現在の富裕層は1億2000万人に達し、年間平均購買力は5900億ドルに達する。中国はすでに5000万人の富裕消費者を持ち、インドの700万人、ブラジルの2600万人、ロシアの1000万人の合計を上回っている。

同消費群は2020年に2億8000万人に達し、中国都市部の人口の35%、中国総人口の20%を占める。また中国の富裕消費者の年間平均購買力は、現在の5倍の3兆1000万ドルに達する。同消費群の消費額だけでも、2020年の日本の消費総額に相当し、ドイツの消費総額を28%上回り、韓国の消費総額の3倍に達するという。

### 年間可処分所得2万ドルに

同報告書では、中国富裕消費者の世帯の年間平均可処分所得は少なくとも2万ドルに達するとされているが、これは一つの転換点だ。この転換点に位置する中国人消費者は、最も重要な品目の消費アップグレードを加速する。最も成長が見込める品目には、自動車、海外旅行、贅沢品が含まれると分析している。中国富裕消費者の多くが中小都市に住むようになり、豊かな女性消費者が主な消費決定者となる。豊かな男性消費者は新たな品目の消費アップグレードを行っており、ベテラン富裕消費者は体験型の消費を求めている。

富裕消費者の子女もまた、重要な消費群だ。同消費群は現在、富裕人口の10%を占めるのみだが、これが5年以内に30%に膨れ上がる見通しだという。

## ■ 中国の所得水準、2020年まで2倍に

ここ10年間、中国の都市化率は毎年1%近く上昇し、2011年には初めて50%を突破している。

この成長率から推測すると、中国の都市化率は2020年には60%を上回るという。

中国共産党第18回全国代表大会の報告において、全面的な『小康社会』の実現を目指し、2020年までにGDPと都市部・農村部住民の1人当たりの所得を2010年の2倍にする」という新たな目標が掲げられた。

中国(海南)改革発展研究院の遲福林院長は「現在、中国の中間所得層は全人口の23%を占めており、都市化などの後押しによって、毎年2%拡大しており、2020年には40%前後に達すると見込まれる。

中国の都市化率が1%上昇するごとに、1兆元規模のインフラ建設への投資が促進されるとの見方を示す専門家もいる。中国国家統計局が2011年に実施した「都市化プロセスの内需拡大への影響」に関する調査によると、2020年までに中国都市部の固定資産投資は132兆6000億元に達すると見られている。

毎年、農村部から1000万人以上の人口が都市部に流れて来ていることから計算すると、毎年1000億元あまりの消費需要がけん引されるといえる。

## ■ 中国、染色汚染水排出基準引上げへ

情報によると、中国染色加工業の汚染水の排出基準引き上げが計画されており、新たな国家基準が近く発表される見通しであることがわかった。

染色加工企業に対する新たな汚染水排出の基準は現行のものよりも、大幅に厳しくなると見られ、産業の集中度はより一層高まることが期待される。

アナリストは「新しい基準の導入は、低い基準を採用していた地域に大きな打撃を与えることになるだろう。技術革新を実施する能力のある企業も生産を停止し、技術革新を行う必要があり、産業全体の供給力は大幅に低下し、業界トップ企業である航民株、杉杉株、雅戈株などが恩恵を受ける見通し」との見方を示している。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**  
**「土業・net」メールマガジン**  
**内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)**

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

**■ 北九州市、環境技術をアジアに輸出**

北九州市は水処理や廃棄物リサイクルなど環境関連で高い技術を持つ市内企業のアジア進出を後押しするという。今年度内に企業が持つ技術を組み合わせた環境インフラ整備のモデル事例集を作成し、来年度からアジア各国・地域へ官民挙げて本格的に売り込みをかけるという。

**北九州市の環境関連会社**

高度成長期に社会問題になった公害を克服した歴史がある北九州市には、大手から中小まで環境関連の高度な技術を持つ企業が集積している。

節電インバーターを手がける安川電機、節水技術を持つTOTO、三菱化学の子会社で化学関連リサイクルの新菱、リサイクルの日本磁力選鉱等々だ。

企業の間では経済成長に伴って環境問題が深刻になっているアジア各国・地域の市場開拓への期待が大きい。ただ現地自治体との折衝に慣れていないなどの問題もあり、企業が単独で技術や製品を輸出するのは難しいのが現状だ。

同市は企業が個別にアジアへ進出するよりも、各社の技術や製品を組み合わせた環境インフラ整備のモデルを提示する方が輸出促進に有効と判断した。

**北九州市の取り組み**

北九州市は現地のニーズを見極めたうえで、モデル事例を集めた冊子を今年度内に作成する計画だ。モデル集は電子データでの提供も検討している。

モデル集に載せる環境インフラの具体的な項目は、

- (1) 廃棄物処理とリサイクル
- (2) 上下水道整備
- (3) スマートコミュニティ創造事業(エネルギー管理)
- (4) 環境対策(公害防止)——などを想定している。

同市の過去の事例などを基に、ノウハウや作業内容をまとめ、モデル集の作成と並行して、本格的な売り込みに向けたマーケティング手法の研究も進める。同市は現地に職員を派遣するなどし、現地自治体との折衝に主体的に関与する方針だ。

同市はアジアの新興国で水処理や環境に配慮した街づくりなどを支援した実績がある。

まず、インドネシア・スラバヤ市、中国・大連市など、これまで関係を築いてきた自治体にモデル集を配り、環境インフラを売り込んでいく計画だ。

**■ 中国、海外M&A取引総額が増加**

世界4大会計事務所の一つであるトーマツが北京で14日発表した報告書によると、中国の2012年第1-3四半期の海外M&A件数は、前年同期の145件から8.2%減の約133件となったが、対外投資額は前年同期の499億ドルから16.2%増の522億ドルに達し、2005年ぶりの高水準となった。業界関係者は、今後1年間に渡り海外M&Aの件数は増加を続けるが、規模は比較的小さいだろうと予想している。

同報告書によると、中国の海外M&Aの主流は依然としてエネルギー・資源業界で、2012年第1-3四半期のM&A件数の29%、取引総額の68%を占めた。

物流業界のM&A件数および取引総額は2位となり、件数は26件(全体の20%)、取引総額は68億ドル(全体の13%)に達した。

長年に渡り、中国の海外M&Aの多くは西欧、米国、東南アジアで実施されてきたが、主にカナダもしくはオーストラリアのエネルギー・資源資産の買収に積極的だったという。

**■ 北京、軌道交通建設に1千億元投資**

第18回党大会代表、北京市委員会常務委員、都市建設主管の陳剛・北京市副市長は、北京市地下鉄の関連状況について以下のように紹介した。

軌道交通の発展は、国際的大都市の交通渋滞を解決するための突破口となるが、北京市は現在、軌道交通全体の総延長を660キロメートル延長するという壮大な計画を立てている。

今年、2012年中に、北京市の軌道ネットワークは70キロメートル延長される。これにより地下鉄の総延長は442キロとなり、北京は世界最大の地下鉄網を有する都市の1つとなる。

その後も北京は将来にわたり200キロあまりの地下鉄を建設する計画を進めていくという。

軌道交通への投資額はこれまでに2600億元に達したが、今後は上記の660キロメートル延長計画に向け、1000億元を投じる計画だ。

鉄道網の発展により、市民の勤務地・居住地の選択肢が広がり、都市の構造が最適化され、中心地の人口集中緩和が後押しされると期待されている。

このほか、市民の多くが地下鉄を利用することで自動車の排ガス汚染も緩和できるといふ。

**内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。**

**内田総研・Groupは**、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。  
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等の支援を行っています。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

**内田総研・Groupは、中国市場での販売を支援しています。**

**内田総研・Groupは**、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。  
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数は毎月数百人単位で増え続けています。



1000 名が参加した  
北京飯店での健康セミナー

**「北京ビジネスセンター」の開設準備に入りました。**

**内田総研・Groupは**、日本企業の中国進出を全方面でサポートするため、「北京ビジネスセンター」の設立を開始しました。

**「士業・net」によるワンストップサービス**

**日本企業の中国進出支援**

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

**中国税務・法務支援**

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

**健康食品等の「セミナー販売」**

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

**中国でのフランチャイズ展開支援**

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

**病院・薬局向販売支援**

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

**中国での「医療ビジネス」支援**

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

**株式公開コンサルティング**

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

**ネット販売&回収支援**

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

**中国での「環境・省エネ事業」**

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



**内田総研・Group**

([www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com))

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710  
FAX (03)3898-1431